

令和5年度 第1回京都市公共事業評価委員会 議事概要

第1回委員会では、フォローアップ対象事業の報告及び再評価対象事業の審議を行った。

1 開催日 令和5年7月18日（火）

2 場 所 本庁舎1階 第1会議室

3 出席委員

山口委員長、坂西副委員長、岸委員、齋藤委員、笹山委員、土渕委員、内藤委員、
山田委員

委員の改選に伴い、委員長及び副委員長を選出した。委員長は、京都市公共事業評価委員会設置要綱第5条第2項に基づく委員の互選により、山口委員が選出された。副委員長は、同条第4項に基づき、坂西委員が指名された。

4 内 容

委員会における議事概要は、以下のとおり。

（1）フォローアップ対象事業の報告

対象事業の進捗状況等について、報告を行った。（質疑応答は特に無し）

（2）再評価対象事業の審議

再評価対象8事業のうち、第1回委員会では5事業について審議を行った。

・大津宇治線、桃山石田線

委 員：用地買収を困難にする要因には、主にこういった内容があるのか。

京 都 市：地権者の方に事業内容を説明し、御理解をいただくまでに時間を要する場合や用地調査の結果、公図が混乱していて整理が必要な箇所等、様々な要因で時間を要している。

委 員：簡単に土地収用ということにはならないのか。

京 都 市：土地収用に至るまでには、事業進捗上の当該土地による影響等を勘案し、手続の可否を判断することになる。

委 員：大津宇治線と桃山石田線で、B/Cの値に差があるのはなぜか。

京 都 市：桃山石田線については、事業費が前回再評価時から約14%増加したため、B/Cを再算出している。事業費増及び供用年度を延伸したことで、基準年における便益の現在価値が下がったため、B/Cが小さくなった。大津宇治線については、今回、B/Cの再算出は省略している。

委 員：桃山石田線は今後、事業費が増加するとB/Cが1.0を下回る可能性がある。事業単位でB/Cを評価するのは一般的な方法だが、道路はネットワークであり、本来のネットワーク全体を見ておかないと、B/Cが小さい箇所が発生した場合、事業費的にデリケートな問題になる。

京 都 市：B/Cが1.0を下回った事業は不要かと言うと、全くそうではない。道路のネットワークとしての評価については、引き続き検討していく。

委員：例えば、交通安全性に関するニーズの高まりや性能の向上等を調書に記載し、B／Cが小さくても必要な事業だと説明する方法もある。

京都市：御意見を参考に、次回、調書に反映する。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・西羽束師川支川

委員：水災害の激甚化・頻発化について、具体的に西羽束師川支川の流域ではどの程度、発生しているのか。

京都市：過去の浸水被害として調書に記載しているのは、平成25年の台風18号による大規模な水災害のことだが、それ以外にも内水被害が発生している。ここ数年は市内山間部での雨が多く、この辺りでは発生していないが、雨量が増えると浸水被害が発生しやすい流域である。

委員：用地買収は一定進捗し、護岸工事を進めていくという段階なのか。

京都市：外環状線までの用地買収が完了し、護岸工事を進めている状況である。外環状線より上流の用地買収は未完了である。

委員：外環状線より上流の用地買収の見込みはどうか。

京都市：まずは外環状線までの工事完成を目指して取組んでいる。上流側についても目途が立った段階で進めていきたい。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・伏見西部第三地区、伏見西部第四地区

委員：本件に限らず全体的な質問だが、全国的に近年、労務費や資材費が高騰してコストが膨らみ、B／Cは小さくなる傾向にある。本日の評価対象事業のB／Cは、労務費等の高騰分は含まれているのか。

京都市：労務費等の高騰分は一定反映している。

委員：京都市の事業では、労務費と資材費はどれくらい上昇しているのか。

京都市：手元にデータが無いため、第2回委員会で御説明させていただく。

委員：労務費等は経年的に上昇しており、B／Cへの影響が懸念される。労務（人件）費が上がれば時間価値も上昇するので、本当は便益も増えるはずだが、B／Cの計算にはなかなか反映されず、コストだけが増える傾向にある。

委員：伏見西部地区は高速道路等が整備され、住宅や農地だった土地に工場や企業の立地が進んだことで、地区に対するニーズの変化や計画の変更等は生じていないのか。

京都市：伏見西部第三地区では、従前の田畑を宅地化しており、事業採択後にらくなん進都や産業集積地区が都市計画決定され、京都を代表するような企業を含めて立地が進んでいる。第二京阪道路の開通等により、ロードサイドの商業施設も増えているが、最近では都市計画の見直し等、産業系の需要が非常に高い。

委員：B／Cに関する労務費等の質問については、第2回委員会で対応をお願いする。審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・議事全体について

委員：京都市の浸水被害の発生件数が長期的には減少していること等、事業の重要性や効果の発現を市民の方に伝えるため、分かり易いデータを提供していくことが大事である。また、物価高や人口減少、経済成長の低下等により、収入や便益が今までどおり見込めなくなると、B／C的にも厳しい状況に面すると思われるので、長期的な視点を持つことがより重要となる。

以上